

2018年度第2四半期 決算説明資料

2018年10月26日

目次

01	2018年度第2四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要	01
	販売電力量	04
	発電電力量および燃料諸元	05
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（実績）	06
	配当状況	07
	2018年度 業績見通しの概要	08
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（年度見通し）	10
 02	 参考データ：決算・財務関連	 <スライド番号>
	連結収支比較表	11
	個別収支比較表	12
	連結・個別財政状態の概要	15
	連結キャッシュ・フロー	16
	再生可能エネルギー固定価格買取制度における収支影響	17

01

2018年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2 Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉

- 連結売上高：1兆4,874億円
販売電力量の減少(△105億円)はあったが、燃料費調整額の増加(+473億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+247億円)などから、前年同期に比べ941億円の増収
- 連結経常利益：942億円
期ずれ差損の拡大(△250億円)や販売電力量の減少(△70億円)はあったが、効率化の進展(+200億円)に加え、水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少(+110億円)や他社販売電力量の増加(+90億円)などから、前年同期に比べ68億円の増益
なお、期ずれを除いた利益は、1,320億円程度（前年同期に比べ320億円程度の増益）

- 【連結】
- ・ 売上高は、2017/2Qに続き、2年連続の増収
 - ・ 経常利益は、2015/2Q以来、3年ぶりの増益
 - ・ 2014/2Q以来、4年ぶりの増収増益

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	14,874	13,933	941	6.8
営業利益	948	969	△21	△2.2
経常利益	942	873	68	7.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	621	43	7.0

(注) 連結対象会社数 2018/2Q 連結子会社 34社(+3社) 持分法適用会社 34社(+8社)

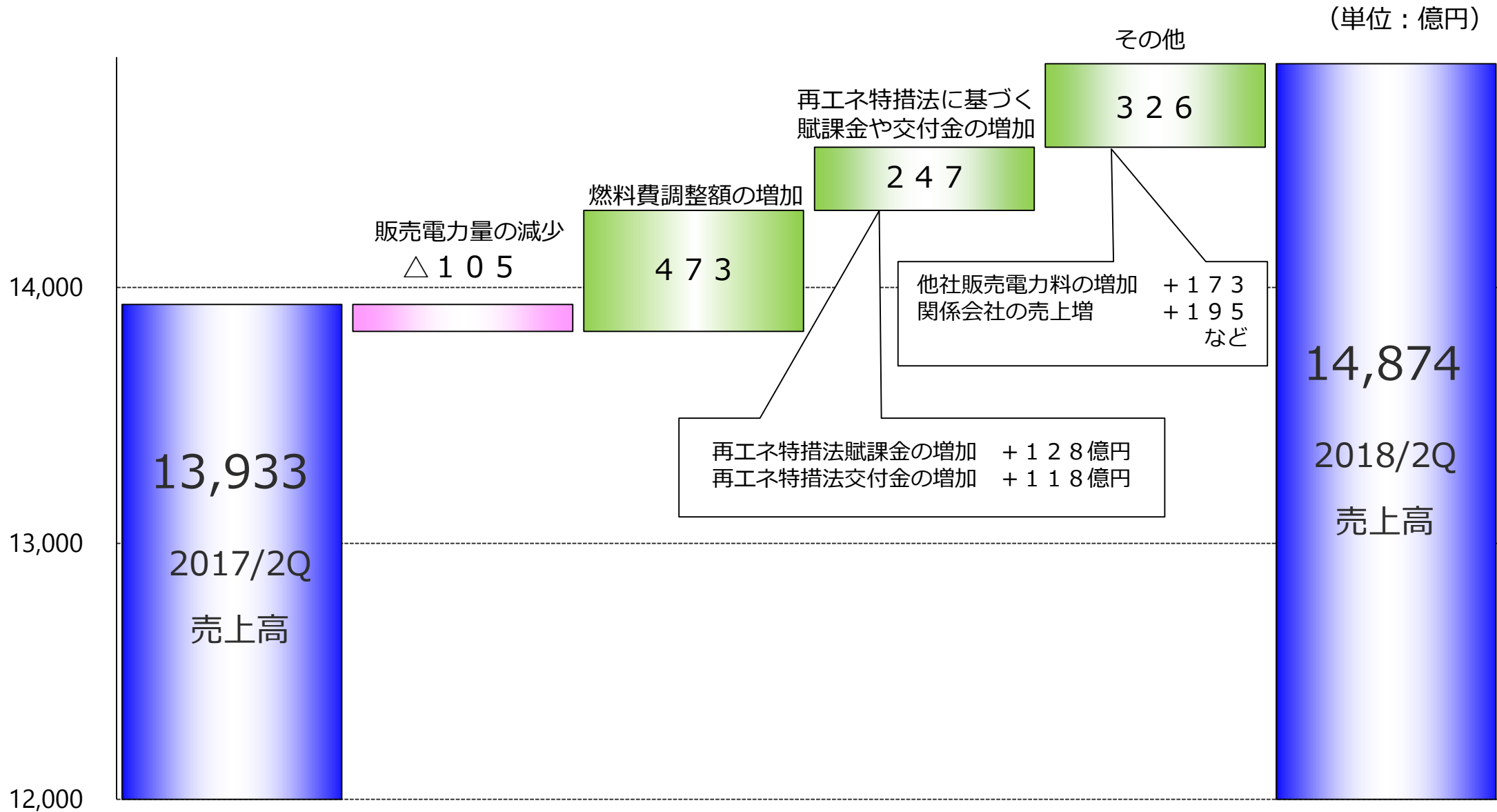
〔() 内は前年同期差〕

【個別】

(億円,%)

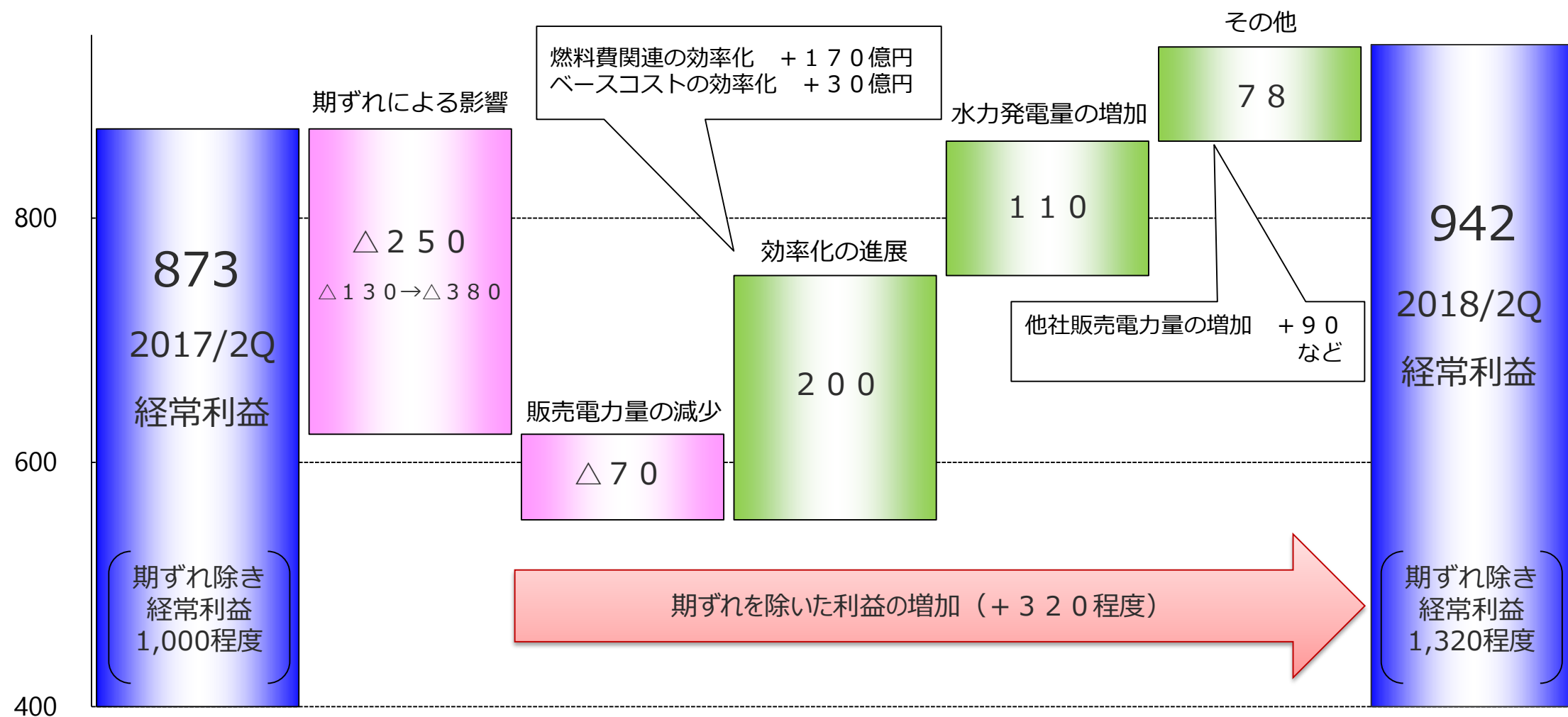
	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	13,546	12,800	746	5.8
営業利益	858	885	△26	△3.0
経常利益	825	782	42	5.5
四半期純利益	592	571	20	3.6

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大に加え、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増や半導体の生産増はありましたが、他事業者への切り替え影響などから、前年同期に比べ 5億kWh減少し 594億kWh

(億kWh,%)

		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	174	178	△5	△2.5
	高圧・特別高圧	420	421	△1	△0.2
	合計	594	599	△5	△0.9

[参考①]

グループ合計の販売電力量（※）	619	618	1	0.1
-----------------	-----	-----	---	-----

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量（※）	50	34	16	46.9
------------	----	----	----	------

※ 他社販売電力量は、発受電電力量における他社送電電力量を記載しております。

05 | 発受電電力量および燃料諸元

〈発受電電力量〉（個別）

- **水力** 出水率が前年同期を上回ったことから、11億kWh増加
- **他社 送電** 卸販売電力量が増加したことなどにより、16億kWh増加
- **他社 受電** 再生可能エネルギーの買取電力量が増加したことなどにより、15億kWh増加
- **火力** 販売電力量の減少および上記の結果などにより、12億kWh減少

(億kWh,%)

			2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	58 (115.1)	47 (86.0)	11 (29.1)	23.4
		火力	501	513	△12	△2.3
		原子力 (設備利用率)	△1 (一)	△1 (一)	△0 (一)	5.3
		新エネルギー	0	0	0	138.0
	他社 (※)	送電	△50	△34	△16	46.9
		受電	112	97	15	14.9
	揚水用		△4	△7	3	△39.0
	合計		615	615	0	0.1

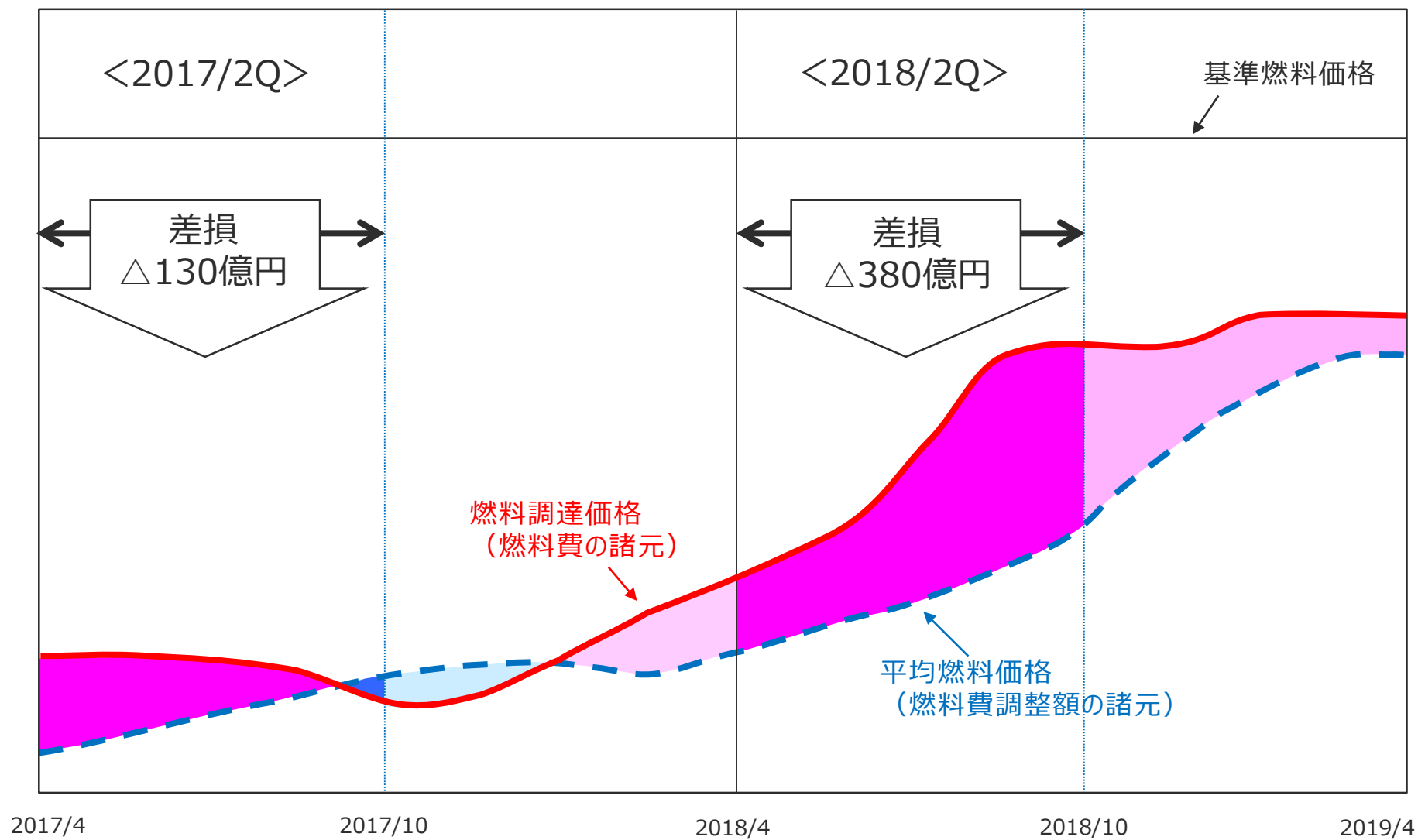
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

【燃料諸元】

		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	73.4	51.4	22.0
為替レート	(円/\$)	110.3	111.1	△0.8

※2018/2Qの
原油CIF価格は速報値

06 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

<株主還元に関する考え方>

- 株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

<配当状況>

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 20円 と決定いたしました。

	2018年度	2017年度
1株当たり 中間配当金	20 円	15 円
1株当たり 期末配当金	(20 円)	20 円
合 計	(40 円)	35 円

※1 () 内は、予想値

※2 前回予想（2018年7月31日公表）から変更していません。

〈業績見通し〉2018年7月31日公表の業績予想値を修正

- 連結売上高：3兆円となる見込み
販売電力量の増加により、前回公表から200億円の増収
- 連結経常利益：1,000億円となる見込み
燃料価格の上昇に伴う期ずれ差損の拡大はあるものの、販売電力量の増加などから、前回公表から変更なし
なお、期ずれを除いた利益は、1,600億円程度となる見込み（前回公表から100億円の増益）

- 【連結】・売上高は、2017年度に続き、2年連続の増収
・経常利益は、2016年度以来、2年ぶりの減益
・2013年度以来、5年ぶりの増収減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,000	29,800	200程度	0.7
営業利益	1,100	1,100	—	—
経常利益	1,000	1,000	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	750	750	—	—

【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,900	26,700	200程度	0.7
営業利益	900	900	—	—
経常利益	800	800	—	—
当期純利益	600	600	—	—

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	364	357	7	2.0
高圧・特別高圧	821	816	5	0.6
合計	1,185	1,173	12	1.0

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※1)	1,242	1,230	12	1.0
-------------------	-------	-------	----	-----

(その他の主要諸元)

	今回公表	7/31公表
原油CIF価格 (\$/b)	77程度	74程度
為替レート (円/\$)	110程度	110程度
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

(億円)

	今回公表	7/31公表	
原油CIF価格 (1\$/b)	70	70	(※2,3)
為替レート (1円/\$)	65	65	(※2)
出水率 (1%)	8	8	
金利 (1%)	45	45	

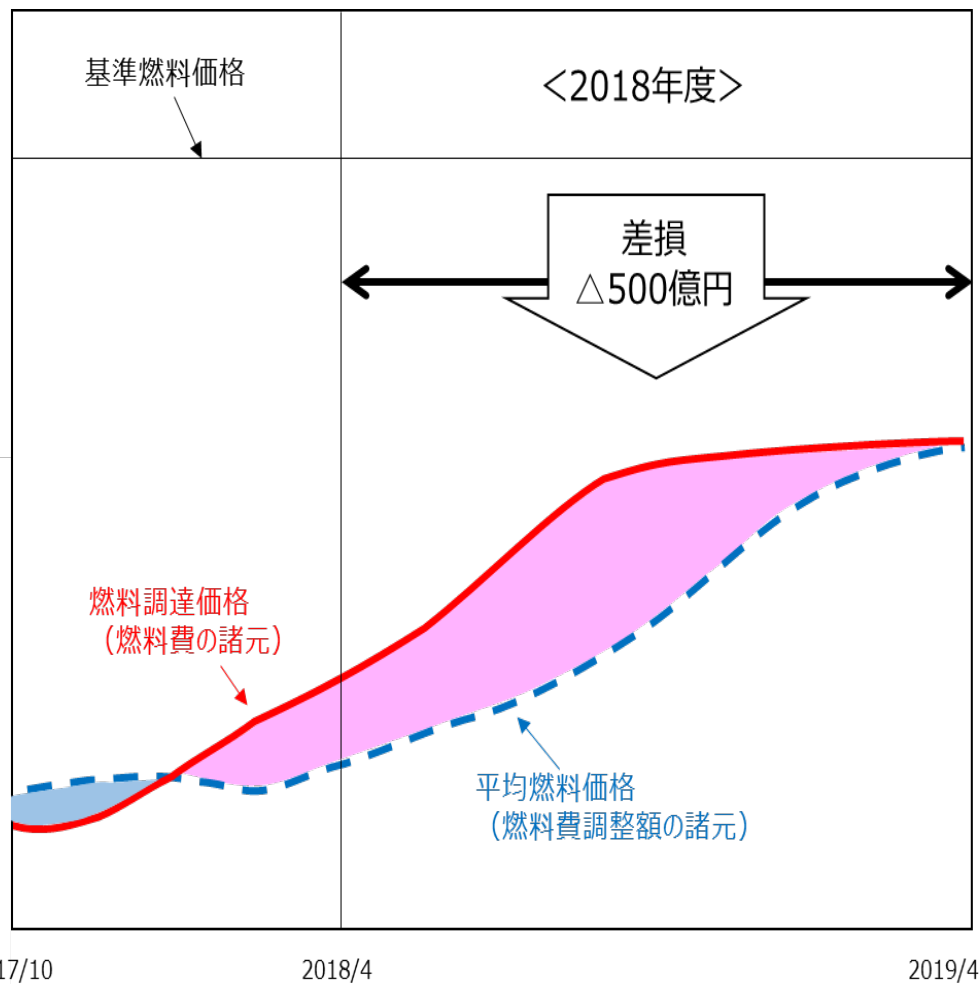
※1 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

※2 燃料費に対する変動影響額を記載しております。
なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

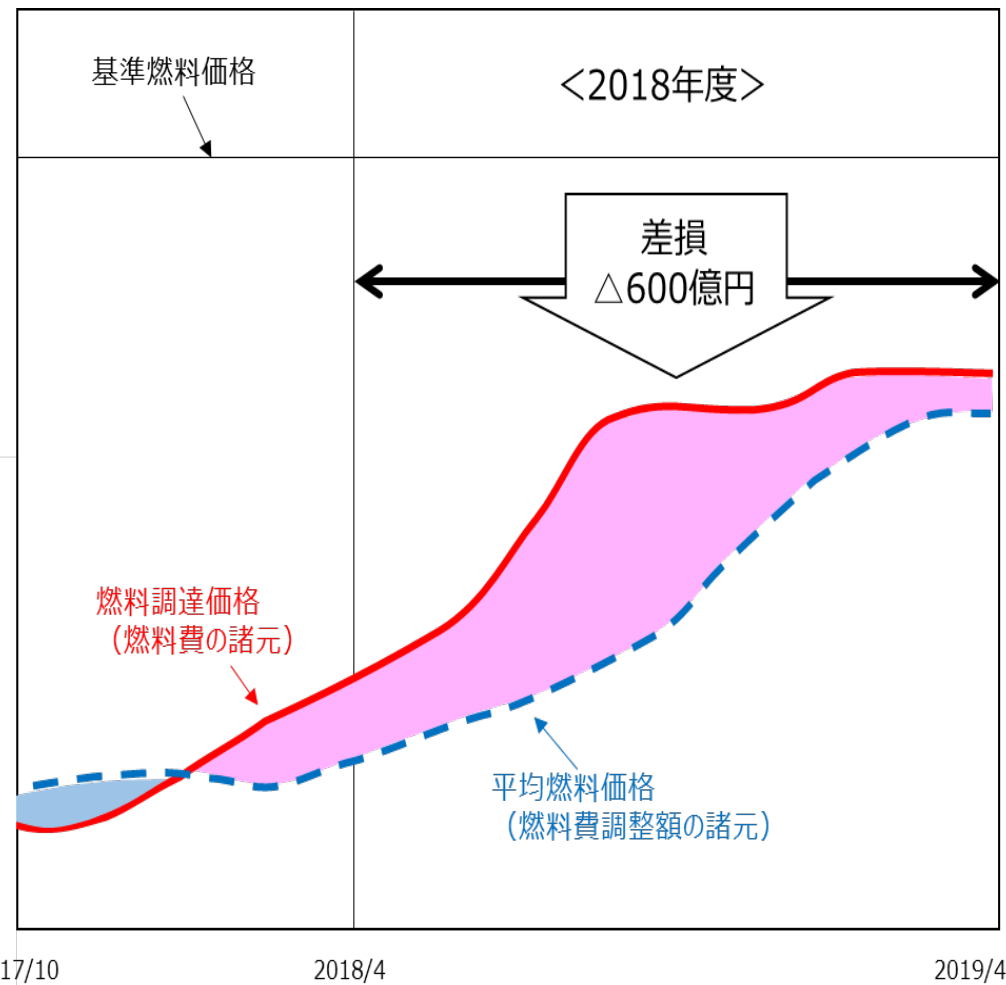
※3 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

10 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)

○7/31公表 (△500億円)



○今回公表 (△600億円)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

02

参考データ：決算・財務関連

11 | 連結収支比較表

(億円,%)

		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
	営業収益 (売上高)	14,874	13,933	941	6.8
	営業外収益	139	81	58	71.5
	経常収益	15,014	14,014	999	7.1
	営業費用	13,926	12,963	963	7.4
	営業外費用	145	177	△31	△18.0
	経常費用	14,071	13,140	931	7.1
	(営業利益)	(948)	(969)	(△21)	(△2.2)
	経常利益	942	873	68	7.8
	渴水準備金	—	△11	11	—
	法人税等	264	253	11	4.3
	非支配株主に帰属する四半期純利益	12	10	2	20.7
	親会社株主に帰属する四半期純利益	665	621	43	7.0

12 | 個別収支比較表①：営業収益

		(億円,%)				＜主な増減理由＞
		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減		
				(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料		10,748	10,529	218	2.1	燃料費調整額の増加 +473 販売電力量の減少 △105
他社販売電力料(※1)		499	326	173	53.0	
託送収益等(※2)		419	254	165	65.1	卸販売電力量の増加
再エネ特措法交付金		1,448	1,329	118	8.9	再生可能エネルギーの 買取電力量の増加
その他収益		130	124	5	4.7	
電気事業営業収益		13,246	12,564	681	5.4	
附帯事業営業収益		300	236	64	27.4	ガス供給事業 +63 【ガス・LNG販売量】 39.1万t→42.7万t
営業収益計 (売上高)		13,546	12,800	746	5.8	

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

13 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	947	914	33	3.6
燃料費	3,669	3,393	275	8.1
原子力バックエンド費用(※1)	80	64	15	24.1
他社購入電力料等(※2)	2,528	2,266	262	11.6
託送料等(※3)	113	79	34	43.0
修繕費	822	807	15	1.9
減価償却費	1,162	1,172	△9	△0.8
公租公課	620	607	12	2.1
再エネ特措法納付金	1,475	1,347	128	9.5
その他費用	957	1,033	△75	△7.3
電気事業営業費用	12,378	11,686	691	5.9
附帯事業営業費用	310	228	81	35.5
営業費用計	12,688	11,914	773	6.5

＜主な増減理由＞

数量差 △183
 ・西名古屋火力発電所
 による熱効率の向上
 ・水力発電量の増加など
 単価上昇 +458
 ・C I F 価格の上昇など

再生可能エネルギーの
 買取電力量の増加

域外供給の増加

ガス供給事業 +80

- ※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

14 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	858	885	△26	△3.0
営業外収益	96	66	30	46.2
営業外費用	129	169	△39	△23.3
経常収益	13,643	12,866	776	6.0
経常費用	12,817	12,083	733	6.1
経常利益	825	782	42	5.5
渴水準備金	—	△11	11	—
法人税等	232	222	10	4.7
四半期純利益	592	571	20	3.6

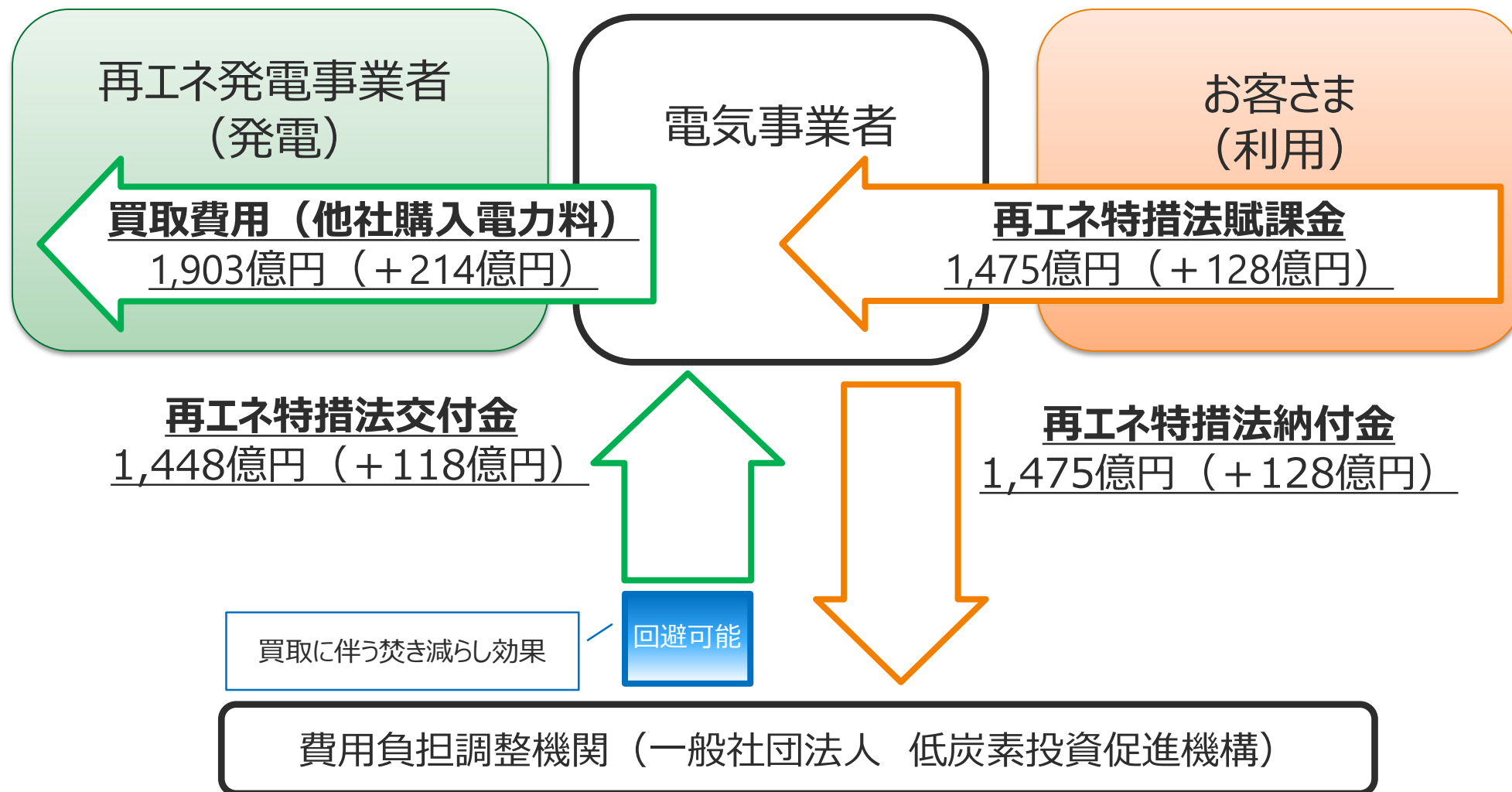
(億円)

		2018/9末 (A)	2018/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	55,678	55,294	384
	個別	50,128	50,012	115
負債	連結	37,099	37,374	△275
	個別	35,168	35,561	△392
純資産	連結	18,578	17,919	659
	個別	14,959	14,450	508
自己資本比率(%)	連結	32.2	31.3	0.9
	個別	29.8	28.9	0.9
有利子負債残高	連結	25,999	25,956	42
	個別	25,654	25,694	△39

(億円)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	1,011	1,428	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,111	△1,730	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△140	△370	230
現金および現金同等物の増減額 ①+②+③	△1,239	△672	△566
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△1,099	△301	△797

<2018/2Q実績 ※ () 内は前年同期差>



本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。